



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月1日

上場会社名 株式会社 カノークス
コード番号 8076 URL <https://www.canox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小河正直
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 花田寛之
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-564-3511

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	85,231	0.9	1,274	7.4	1,453	6.4	1,011	5.3
2024年3月期中間期	86,204	28.9	1,376	26.9	1,553	31.4	1,067	32.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 592百万円 (77.1%) 2024年3月期中間期 2,586百万円 (453.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	112.45	
2024年3月期中間期	109.17	

1株当たり中間純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、2025年3月期中間期においては、自己株式に「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	89,135	30,130	33.8
2024年3月期	91,410	29,570	32.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 30,130百万円 2024年3月期 29,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		49.00		52.00	101.00
2025年3月期		48.00			
2025年3月期(予想)				50.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2024年11月1日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,607	3.5	2,532	0.1	2,800	1.2	1,930	1.1	212.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年11月1日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	11,103,500 株	2024年3月期	11,103,500 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,002,467 株	2024年3月期	2,234,993 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	8,991,797 株	2024年3月期中間期	9,778,761 株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式(2025年3月期中間期 677,300株、2024年3月期 910,000株)が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 786,614株)。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更に関する注記)	5
(追加情報)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の恩恵や雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇を考慮した実質賃金の持続的な上昇には至っておりません。また、原材料価格の高止まりや地政学リスクの長期化、各国金融政策の変更影響などによる不安定な為替相場等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、主要な取引先である自動車産業において、完成車メーカー等での相次ぐ認証不正問題の影響により、不安定な自動車生産が続きました。また、建材・住宅関連分野においては、資材高騰や人手不足の影響により建設計画の見直しや工期遅れなどが目立ち、厳しい経営環境となりました。加えて、輸送コストをはじめとした諸コストが上昇傾向にあります。

このような環境下、当社グループは各取引先に対しサプライチェーンとしての機能をしっかりと果たしながら、値上がる仕入単価を真摯なコミュニケーションを通じ転嫁を進めることで、着実な収益維持向上に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は852億31百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は12億74百万円（同7.4%減）、経常利益は14億53百万円（同6.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億11百万円（同5.3%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は708億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億36百万円減少しました。これは主に売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少18億25百万円によるものであります。また、固定資産は182億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億37百万円減少しました。これは主に投資有価証券の時価の下落による減少5億37百万円によるものであります。

この結果、総資産は891億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億75百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は476億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億8百万円減少しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少34億52百万円、短期借入金の増加15億円によるものであります。また、固定負債は113億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億26百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少7億45百万円、繰延税金負債の減少1億73百万円によるものであります。

この結果、負債は590億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億35百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は301億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上10億11百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億76百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.8%（前連結会計年度末は32.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、今後の業績見込みを勘案して修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月1日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,948,228	3,657,413
受取手形及び売掛金	29,111,252	27,668,141
電子記録債権	15,790,427	15,408,477
商品	24,416,253	23,944,159
その他	244,011	195,591
貸倒引当金	△4,492	△4,310
流動資産合計	72,505,680	70,869,473
固定資産		
有形固定資産	6,170,449	6,061,322
無形固定資産	17,313	11,799
投資その他の資産		
投資有価証券	11,052,472	10,515,180
その他	1,647,391	1,661,568
貸倒引当金	△7,294	△7,295
投資その他の資産合計	12,692,568	12,169,453
固定資産合計	18,880,332	18,242,575
繰延資産	24,920	23,240
資産合計	91,410,932	89,135,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,132,154	15,530,248
電子記録債務	7,112,129	3,261,457
短期借入金	24,200,000	25,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,258,496	1,604,296
未払法人税等	518,157	452,106
賞与引当金	253,668	269,810
その他	1,076,638	824,616
流動負債合計	49,551,245	47,642,534
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	7,520,571	6,774,673
その他	3,768,560	3,587,663
固定負債合計	12,289,131	11,362,336
負債合計	61,840,377	59,004,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	20,189,999	20,629,935
自己株式	△3,166,639	△2,627,553
株主資本合計	21,135,959	22,114,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,588,051	6,211,440
土地再評価差額金	977,583	977,583
退職給付に係る調整累計額	868,959	826,411
その他の包括利益累計額合計	8,434,595	8,015,435
純資産合計	29,570,555	30,130,417
負債純資産合計	91,410,932	89,135,288

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	86,024,641	85,231,910
売上原価	82,028,844	81,114,854
売上総利益	3,995,796	4,117,055
販売費及び一般管理費	2,619,092	2,842,151
営業利益	1,376,704	1,274,904
営業外収益		
受取利息	115	119
受取配当金	121,645	167,036
仕入割引	57,593	80,794
持分法による投資利益	8,959	2,271
受取賃貸料	46,140	56,233
雑収入	34,022	20,425
営業外収益合計	268,477	326,880
営業外費用		
支払利息	54,468	79,580
支払手数料	1,000	15,956
賃貸費用	29,286	31,520
雑損失	6,867	21,085
営業外費用合計	91,622	148,142
経常利益	1,553,559	1,453,642
税金等調整前中間純利益	1,553,559	1,453,642
法人税、住民税及び事業税	487,033	431,642
法人税等調整額	△1,024	10,837
法人税等合計	486,009	442,479
中間純利益	1,067,549	1,011,162
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,067,549	1,011,162
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,528,392	△375,411
退職給付に係る調整額	△10,344	△42,548
持分法適用会社に対する持分相当額	925	△1,199
その他の包括利益合計	1,518,973	△419,160
中間包括利益	2,586,522	592,002
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,586,522	592,002
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(当社のコーポレート・ガバナンス強化及び流通株式比率の向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社の大株主である事業会社が保有する当社株式の一部について売却意向に伴い、一時的にまとまった数量の株式が市場へ放出された場合における当社株式の短期的な需給悪化、及び株価への影響を勘案し、当社としてそれらの影響を可能な限り軽減することに加え、当社株式価値の維持向上を図りながら、流通株式比率の円滑な向上を実現していくため、株式需給緩衝信託[®](以下「本信託」という。)により、大株主である事業会社が保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 2015年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 2024年3月22日)に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前連結会計年度に当社株式1,000,000株を2,318,000千円で取得した後、当中間連結会計期間末までに322,700株を市場で売却し、自己株式が748,018千円減少いたしました。このうち、当中間連結会計期間に232,700株を市場で売却し、自己株式が539,398千円減少しております。この結果、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、1,569,981千円となっております。

当中間連結会計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当中間連結会計期間における自己株式処分差損益により資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。